



受賞についての詳細は5ページをごらんください。

1. 先週の市場動向

【先週の市場の振り返り】

<株式>	先々週末 2019/9/27	先週末 2019/10/4	前週比
NYダウ (米国)	26,820.25	26,573.72	▲0.92%
日経平均株価 (日本)	21,878.90	21,410.20	▲2.14%
DAX指数 (ドイツ)	12,380.94	12,012.81	▲2.97%
FTSE100指数 (英国)	7,426.21	7,155.38	▲3.65%
上海総合指数 (中国)	2,932.17	2,905.19	▲0.92%
香港ハンセン指数 (中国)	25,954.81	25,821.03	▲0.52%
ASX指数 (豪州)	6,716.12	6,517.08	▲2.96%
MSCI AC アジア (除く日本)	767.35	764.11	▲0.42%
<リート>	先々週末	先週末	前週比
グローバル	645.53	647.64	0.33%
アジア・パシフィック (除く日本)	1133.95	1132.97	▲0.09%
<債券> (利回り) (%)	先々週末	先週末	前週比
米国10年国債	1.680	1.529	▲0.151
日本10年国債	▲0.235	▲0.211	0.024
ドイツ10年国債	▲0.573	▲0.586	▲0.013
英国10年国債	0.499	0.443	▲0.056
<為替>	先々週末	先週末	前週比
ドル円	107.92	106.94	▲0.91%
ユーロ円	118.11	117.39	▲0.61%
ユーロドル	1.0940	1.0979	0.36%
豪ドル円	73.01	72.39	▲0.86%
<商品>	先々週末	先週末	前週比
商品 (CRB指数)	175.72	173.49	▲1.26%
原油先物価格 (WTI)	55.91	52.81	▲5.54%

<株式>

主要国の株式市場は下落しました。米国株式市場は、9月の米企業の景況指数などが大幅に悪化したことで、景気後退懸念から大きく下落しましたが、週末の9月雇用統計が強弱まちまちとなったことで過度な景気後退懸念が和らぐと同時に利下げ期待も続き反発しました。NYダウは週間では0.92%下落しました。日本株式市場は米経済指標が弱い内容となり、米景気後退懸念などを嫌気して週間では日経平均株価は2.14%下落しました。欧州株式市場では、欧米の経済指標が悪化したことに加えて、米国の対EU報復関税が世界貿易機関 (WTO) で承認されたことが嫌気され、ドイツDAX指数は2.97%、FTSE100指数は3.65%下落しました。中国株式市場では、米トランプ政権が株価指数への中国株の組み入れ制限を検討していることなど嫌気され、上海総合指数は0.92%、香港ハンセン指数は0.52%下落しました。

<リート>

グローバル・リートは、欧米の長期金利低下などを受けて0.33%上昇しました。

<債券>

米国の10年国債利回りは、企業の景況指数が大幅に悪化したことなどを受けて0.151%低下しました。ドイツ、英国の10年国債利回りも低下しました。日本の10年国債利回りは日銀の国債買オペの減額を受け上昇しました。

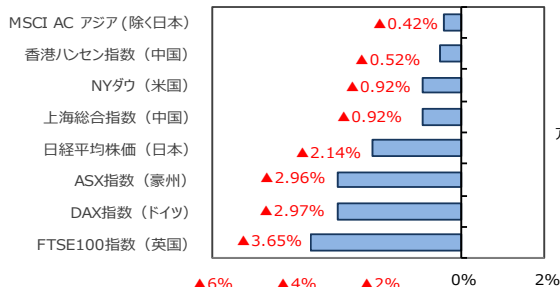
<為替>

円は対米ドルでは、米国景気指標の悪化や米長期金利の低下などを受けて、0.91%上昇しました。対ユーロでは、欧州の景気指標の悪化を受けて0.61%上昇しました。

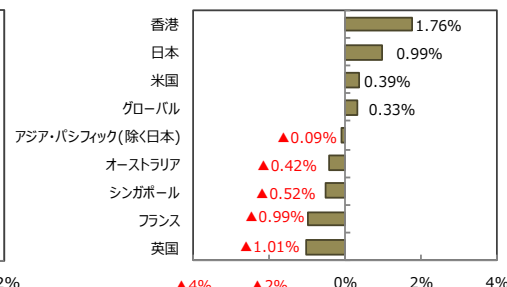
<商品>

原油価格は、サウジの石油施設の生産回復報道などを受けて5.54%下落しました。

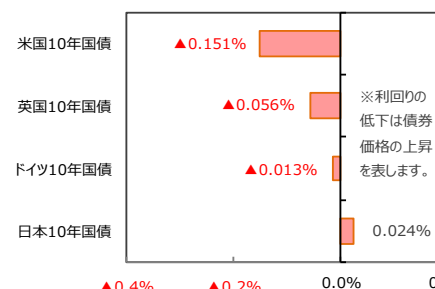
株式 (前週比)



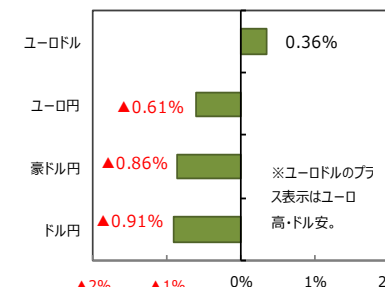
リート (先週比)



10年国債利回り (前週差)



為替 (前週比)



(出所) FactSet, Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成





2. 先週のアジア・オセアニア株式・リート市場

【国・地域別の株価指数（現地通貨ベース）、為替レート】

国・地域	先々週末 2019/9/27	先週末値 2019/10/4	前週比
MSCI AC Asia (除く日本)	767.35	764.11	▲0.42%
香港 (ハンセン指数)	25,954.81	25,821.03	▲0.52%
シンガポール (ST指数)	3,125.63	3,078.36	▲1.51%
台湾 (加権指数)	10,829.68	10,894.48	0.60%
韓国 (KOSPI指数)	2,049.93	2,020.69	▲1.43%
タイ (SET指数)	1,643.76	1,605.96	▲2.30%
インドネシア (ジャカルタ総合指数)	6,196.89	6,061.25	▲2.19%
インド (SENSEX指数)	38,822.57	37,673.31	▲2.96%
オーストラリア (S&P/ASX200指数)	6,716.12	6,517.08	▲2.96%
為替レート (対円)			
香港ドル	13.76	13.64	▲0.89%
シンガポールドル	78.09	77.56	▲0.68%
台湾ドル	3.48	3.46	▲0.57%
韓国ウォン (100ウォン当たり)	8.98	8.97	▲0.09%
タイバーツ	3.52	3.51	▲0.33%
インドネシアルピア (100ルピア当たり)	0.76	0.76	▲0.67%
インドルピー	1.53	1.51	▲1.40%
オーストラリアドル	73.01	72.39	▲0.86%

(注) 為替の変動率がプラスの場合は各国通貨高・円安、マイナス▲の場合は各国通貨安・円高。

(出所) FactSetのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

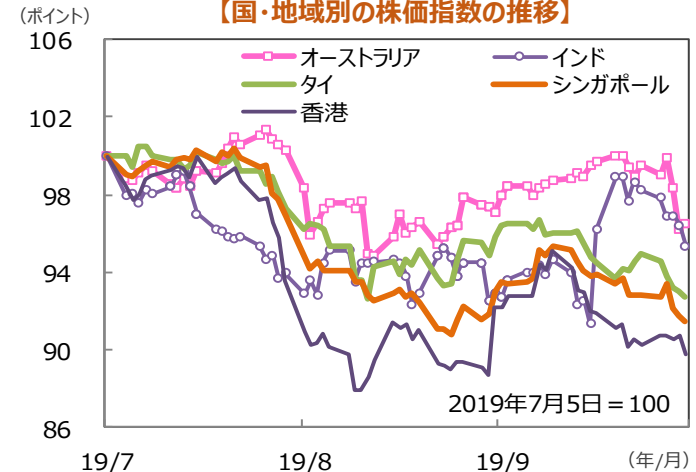
【国・地域別のREIT指数（配当込み、現地通貨ベース）】

国・地域	先々週末	先週末	10年国債 利回り	配当 利回り
	2019/9/27	2019/10/4		
アジア・パシフィック(除く日本)	1,133.95	1,132.97	▲0.09%	4.47%
香港	973.22	990.32	1.76%	3.58%
シンガポール	750.95	747.05	▲0.52%	4.81%
オーストラリア	920.71	916.81	▲0.42%	4.61%
グローバル	645.53	647.64	0.33%	4.07%
米国	1,492.49	1,498.35	0.39%	3.84%
英国	92.04	91.11	▲1.01%	4.08%
フランス	555.23	549.72	▲0.99%	6.64%
日本	528.61	533.84	▲0.21%	3.42%

(注) S&P REIT指数の国・地域別指数（配当込み、現地通貨ベース）。

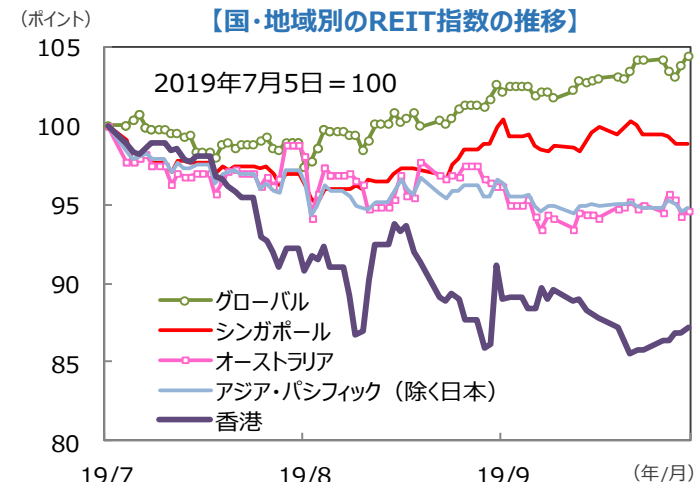
(出所) FactSet, Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

【国・地域別の株価指数の推移】



(注) データは2019年7月5日～2019年10月4日。グラフの各国・地域別の株価指数は表と同じ。
(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

【国・地域別のREIT指数の推移】



(注) データは2019年7月5日～2019年10月4日。S&P REIT指数の国・地域別指数（配当込み、現地通貨ベース）。

(出所) FactSet, Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

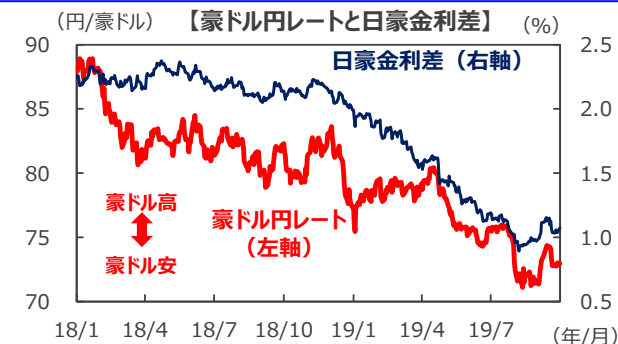


3. 先週のマーケット・デイリー/ウィークリー

	テーマ	ポイント
9/30 (月)	先週のマーケットの振り返り	2019/9/23～9/27 マーケットの振り返り
☆	豪州は0.25%利下げで過去最低金利を更新	1. 政策金利は0.75%へ 2. 米利下げや失業率の上昇が背景
10/1 (火)	経済は持ち直しも、利下げ観測は豪ドルの重石に	3. 【利下げ観測は豪ドルの重石に】 追加緩和の可能性が示唆されたことから豪ドルは下落しました。当面はRBAの追加利下げや米中貿易摩擦が豪ドルの重石になると見られます。一方で、鉄鉱石価格上昇などにより基礎的財政収支が改善し、来年度は12年ぶりに黒字の達成が予想されることや、利下げや所得減税などにより経済の持ち直しが期待されることは豪ドルを下支えすると考えられます。
10/2 (水)	世界の「投信マネー」（2019年9月） 米株へ一時回帰するも、再びMMF、債券へ	1. 流入超過額は956億ドルと引き続き高水準 2. 株式ファンドは9月半ばまで「米国」が大幅流入超 3. 【米国景気が明るさを増し、米中協議の進展期待が膨らめば、株式へ回帰する可能性はある】 9月中旬のよう、米国景気の明るさが確認されたり、米中貿易協議の進展期待が膨らめば、株式へ回帰する可能性があることがわかりました。10月の米中間級協議、米金融政策が引き続き注目されます。
☆	吉川レポート（2019年10月）	1. 流動的な米中対立の行方 2. 先進国国債に資金が滞留、大局的には低金利が続く
10/4 (金)	貿易摩擦下のマネーフローと長期金利	3. 【政治経済リスクは引き続き米中対立が主軸】 政治経済リスクの点では引き続き米中対立の動きに注意を払う必要があります。米中対立は10月上旬の閣僚級協議を経て、15日予定の米国の対中関税引き上げを延期、11月16-17日のAPEC首脳会合に向けて交渉が継続するか、が市場を左右すると思われる。

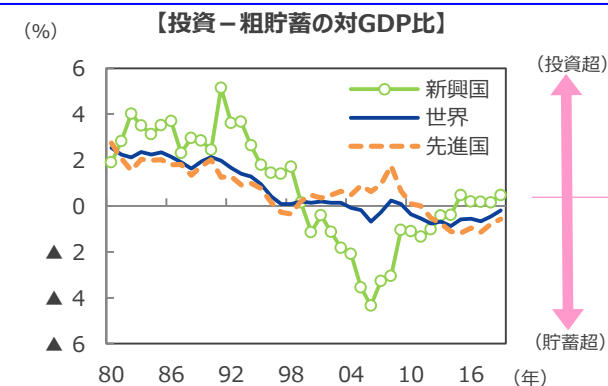
☆先週の市場動向に関連する代表的な「グラフ・図表」

☆10/1 豪州は0.25%利下げで過去最低金利を更新
経済は持ち直しも、利下げ観測は豪ドルの重石に



(注1) データは2018年1月1日～2019年9月30日。
 (注2) 金利差は豪州－日本。金利はともに3年国債利回り。
 (出所) Bloomberg L.P.のデータを基に
 三井住友DSアセットマネジメント作成

☆10/4 吉川レポート（2019年10月）
貿易摩擦下のマネーフローと長期金利



(注) データは1980～2019年（2019年はIMF予想）。
 (出所) IMFのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

☆ は右の「グラフ・図表」を参照。



4. 今週の主な注目材料

日付	米国	日本	欧州	アジア・オセアニア・その他
10/7 (月)		8月景気先行・一致CI指数		中国9月外貨準備高☆ (10/6)
10/8 (火)	9月生産者物価指数 (PPI)	8月家計調査、8月毎月勤労統計 8月国際収支 9月景気ウォッチャー☆	ドイツ8月鉱工業生産☆	中国8月財新PMI非製造業・総合指数
10/9 (水)				ブラジル9月IBGEインフレ率IPCA
10/10 (木)	9月消費者物価指数 (CPI) ☆	8月機械受注 9月東京オフィス空室率	ドイツ8月貿易収支	
10/11 (金)	10月ミシガン大学消費者センチメント指数			
☆ 今週の注目点	金融政策を占う上で9月消費者物価指数などが注目されます。	景気や金融政策を占う上で9月景気ウォッチャーなどが注目されます。	ユーロ圏の今後の景気を占う上でドイツ8月鉱工業生産などが注目されます。	中国の今後の為替動向を占う上で中国9月外貨準備高などが注目されます。

※各経済指標・イベントは予定であり、変更されることがあります。

弊社マーケットレポート

検索!!

先週の注目の「マーケット・デイリー」

2019年10月4日 吉川レポート (2019年10月)

2019年10月1日 豪州は0.25%利下げで過去最低金利を更新

先週の「マーケット・ウィークリー」

2019年9月30日 先週のマーケットの振り返り (2019/23/9-9/27)

先月の「マーケット・マンスリー」

2019年10月3日 先月のマーケットの振り返り (2019年9月)

先週の注目の「マーケット・キーワード」

2019年10月2日 『日銀短観』、大企業製造業が3期連続悪化



【重要な注意事項】

【投資信託商品についてのご注意（リスク、費用）】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等（外貨建資産には為替変動もあります。）の影響により上下します。**基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込む**ことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた**利益および損失は、すべて受益者に帰属**します。したがって、投資信託は**預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく**、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

- ◆直接ご負担いただく費用・・・購入時手数料 **上限3.85%（税込）**
 - ・・・換金（解約）手数料 **上限1.10%（税込）**
 - ・・・信託財産留保額 **上限1.80%**

- ◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 **上限年 3.905%（税込）**

- ◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、あらかじめその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由によりあらかじめ具体的に記載することはできません。

【ご注意】

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友DSアセットマネジメントが運用するすべての投資信託における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等を必ず事前にご覧ください。

投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

【2019年8月30日現在】

※税込の料率は、消費税率10%として計算しています。

三井住友DSアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会：一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

「R&I顧客満足大賞2019（総合、「年金情報」「ファンド情報」調査）」は、R&Iが年金基金と投信販売会社それぞれに対して実施したアンケートに基づく参考情報（ただし、その正確性及び完全性につきR&Iが保証するものではありません）の提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。アンケートの集計方式については、2019年6月3日付「年金情報」、もしくは2019年5月27日付「ファンド情報」掲載の当賞に関する記事を参照ください。当賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定されるその他業務（信用格付業以外の業務）であり、かつ、関連業務以外の業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。当賞に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はR&Iに帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。